

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

「連合」の結成と労働戦線

7 統一労組懇・労研センター、「左派」の動向

1 統一労組懇

ナショナル・センター化をめざす

統一労組懇は、全民労協の連合組織移行、総評解散決定の方向の進展するなかで、「階級的ナショナル・センターの確立」と「左派との共同」に向けて活動を強めている。

八五年度年次総会(八月一〇～二日)では、「労働戦線の右翼的再編は、戦前の大政翼賛会、産業報国会と同じ道を歩むもの」と強く批判、「左派」との連携強化を提起した。運動方針では、(1)国民春闘再構築、(2)右翼労戦反対、(3)革新統一の力量強化、(4)核兵器全面禁止の「四つの共同」を決めた。

八六年五月二日、「ナショナル・センターあり方懇談会」が主催する「労働戦線統一問題パネルディスカッション」に、労研センターから太田薫・岩井章・市川誠・吉岡徳次の各代表委員、統一労組懇から引間博愛代表委員が出席。労研センターと統一労組懇の共同行動を引間氏が提起したのに対し、岩井氏も「政党支持問題はまだ残るが大筋で一致する」とし、両者の「共同」が一步進んでいることを示して注目された。

八六年度年次総会では、「『四つの政策』にもとづいて、労働戦線の右寄り再編反対の共同を思い切ってすすめる」ことを決めた。四項目は、(1)右翼再編反対、(2)全民労協路線を前提にした官公労統一反対、(3)軍拡臨調反対、一致する要求での行動の統一、(4)資本・政党からの独立の原則である。また、ナショナルセンター機能などの研究をすすめるとの方向を示した。

八六年度臨時総会(八六年一二月五～七日)では、「センター的機能」を全国的にも地域的にも体制的に強めること、「シンクタンク(政策集団)」、「統一労組懇弁護団」の準備を強化することを提起した。八七春闘では、政策・戦術面でのイニシアチブ発揮を重視すること、単産・部会、地方統一労組懇がそれぞれにセンター的機能を強化することを強調した。

また、八七春闘では、(1)賃上げ、(2)人べらし「合理化」反対、(3)時間短縮、(4)軍拡・臨調「行革」とのたたかい、(5)反核・平和などの五本の柱での「右翼再編反対」の「共同」を強め、八六春闘における二四都道府県の「共同」を、三〇を越える広がりとすることを強調した。

「階級的ナショナル・センター確立の展望と骨格」を提起

八七年度年次総会(七月二六～二八日)では、「総評の一九九〇年解体決定、全民労協の連合体移行を前にした新たな段階」として、「綱領的文書ともいふべき『階級的ナショナル・センター確立の展望と骨格』(案)を提案」(引間博愛代表委員)、これを全員一致で確認した。

「案」は、(1)いま労働組合に何が求められているか、(2)労働戦線の右翼的再編は、労働者をどこに導こうとしているか、(3)共通の要求・課題の実現をめざして、(4)「三つの原則」にもとづく階級的ナショナル・センターの確立の四項からなり、「ひろく労働者・労働組合での討論をよびかける」ものとしている。そのすすめ方について、春山事務局長は、「(1)大衆的な戦闘的民主的エネルギーを総集集してつくる。スケジュール的につくるものではない。(2)機が熟したときにはちゅうちょすることなく決断する。矛盾が激化しているもとの、その時期はもっと近いことも予測しておかなければならない」と述べた。また、「左派」との「共同」については、「左派」が結集体をつくり、「一日も早くわたしたちと同じ道を走るバスをつくられることを期待する」と、当面、二つの結集体の連携・共闘の方向を明確にして注目された。

八七年臨時総会(一二月七～八日)では、「案」は七月の年次総会やその後出された意見を加えて補強し、再提出された。さらに「左派」や多くの労組の意見をきくために、臨時総会でも、「案」として確認した。なお、八八春闘については「左派」が初めて「春闘懇談会」を発足させることから、これとの連携を確認した。

八八年一月二日の全国代表者会議では、「階級的ナショナル・センターの展望と骨格」案の討議が全国全単産で深まり、地方統一労組懇の事務局体制も強化され、地域統一、労組懇も拡大したと報告された。

また、「いわゆる〃左派〃との交流も、中央・地方で不均等ではあるが前進し、……労働戦線の右翼的再編に反対し、要求実現、階級的ナショナル・センター確立」「連合発足反対」の〃左派〃との「共同」の集会や行動が四十数都道府県で行われたこと、これを春闘での「共同」へ発展させることを強調した。

引間博愛代表委員は、冒頭あいさつのなかで、「総評は、一月一日の社会党党员協議会で〃反自民・非共産〃の野党結集選挙を検討するとしたこと、総評解体は同盟路線への屈服、『連合』への吸収であり、また、〃総評センター〃なるものは基本的には社会党の選挙を行うものであり、労働組合参加は政党による組合私物化の典型」で反対だと強調。会議は、総評解体が早まった今日、階級的ナショナル・センター像について早急に追求を開始する必要があることを確認した。

「統一労組懇交通労組連絡会」の発足

統一労組懇に加盟している交通運輸関係の五労組は、八七年一月二五日、東京で、「統一労組懇交通労組連絡会」を発足させた。加盟組合は運輸一般・自交総連・全動労・検数労連・全運輸(六万七〇〇〇人)である。

これは、「連合」ともかかわりの強い「交運労協」の結成にともない、全交運が解散したため、「交通・運輸産業労働者の切実な要求実現と階級的労働組合運動の共同闘争の発展をめざす運動体」として発足したものであった。

当面、春闘で運輸・労働両省への申し入れや、〃「連合」にいかない・いけない〃労組に呼びかけて実行委員会方式の「交通問題研究交流集会」、研究会、JR労働者を励ます交流集会などに取り組むとしている。

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
